

伊藤 公雄（京都大学大学院教授）

はじめに

・ 変化する家族＝親密圏

親密圏とは

一定の情緒的結びつきに基礎づけられ、ケアすること／ケアされることなど相互の具体的な配慮と関与をともなった、身近でかつ一定の持続性をもった関係性のこと

（「家族」という枠組みだけではとられない関係の広がりのなかで生まれた言葉）

伊藤：ただいまご紹介いただきました、伊藤公雄と申します。今日3月8日は国際女性デーです。世界中で女性たちが女性差別に反対するという行動をされている日にあたります。この日にケアメンサミット、男性たちで男性の現在と未来を語り合う時間をもつというのものにかのめぐり

あわせかもしれません。今、津止先生から紹介していただいたように、私は、この20年ほど、男女共同参画の問題を男性の観点から考えることを仕事としてやってきました。実際、地方自治体とか政府の男女共同参画の政策立案などにも関わってきました。2010年に出された、政府の男女共同参画基本計画というものがあります。男女共同参画社会をいかにして実現していくかということ政府が計画として立案しているものです。僕は10年ほどこの委員をやっていました。今回の第3次の計画で初めて、第3分野に「男性・子ども」という分野が設定されました。これまで、男女共同参画というと、大体、女性差別撤あるいは女性の社会参画という形で考えられていたわけです。そうではなくて男性の問題もこの課題の中には含まれるべきだろうということです。こうした動きが、日本の政府でも政策として始まろうとしているのです。

なぜ男性問題、あるいは男性の生き方を政策レベルでも考えないといけないのか。この問題を考える時、ちょっと堅苦しい言葉ですけれども「親密圏」という言葉が、最近、よく使われます。親密圏というのは家族と大体同じと考えていただければいいと思います。ただし、家族という視点だけでは捉えきれないような問題が今起こり始めています。親密圏とは、「一定の情緒的結びつきに基礎づけられ、ケアすること／ケアされることなど相互の具体的な配慮と関与をともなった、身近でかつ一定の持続性をもった関係性のこと」という意味

になります。

家族の形の変化の背景

なぜ「親密圏」という言葉ができたのか

- ・産業構造の大きな変化
- ・人口の都市化と核家族化／家族の「縮小」
- ・(経済先進国の)少子高齢社会の深化
- ・男女共同参画 対等な家族的責任意識
(日本ではまだ顕在化していないが、国際的にはケアワーカーの人口移動も活発化)

こうした言葉が登場した背景には、産業構造や社会構造、グローバル化の進展などの歴史的にみても大きな変化があります。以前のように農業とか自営業が主軸だった社会では、大家族で、親族関係を中心にいろいろな人たちが入り交じって生活していたわけです。近隣の助け合いもあり

りました。それが工業化のなかで、人口が都市へ大移動し、核家族化が進行していきます。核家族は、以前の大家族と比べて家族のメンバーの数が少なくなります。核家族中心の社会が、高齢化の中でどうなるかを考える必要があるのです。実際、いろいろな意味で家族が縮小し始めています。日本で、今、一番多い所帯の形態は何かご存じですか。いろいろな調査があります。後でもうしあげるように、一人暮らしの方が一番多いということになっているのです。

それに加えて、少子高齢化も進んでいます。後でも見ていただきますように、少子高齢社会はヨーロッパなどの経済先進国の共通の問題でした。現在では、それが東アジア地域でも起こっています。韓国、台湾、そして今後は中国も含めて、ヨーロッパ以上に急激な少子高齢社会に突入し始めているのです。

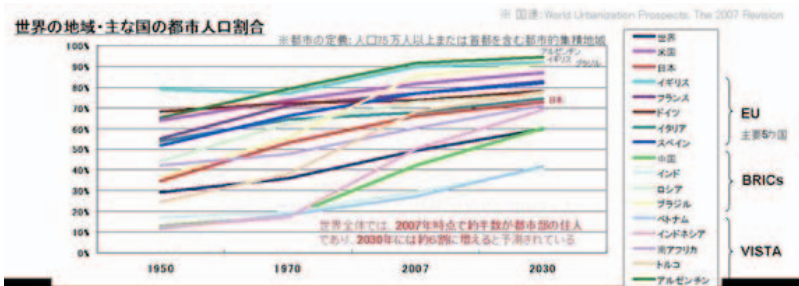
家族のメンバー数の減少と少子高齢社会の深化のなかで、今、世界中で大きな変化が生まれています。こうなると、育児や介護などいわゆるケア労働が、従来の家族だけではまかないきれなくなってきました。

加えて、グローバル化が進んできます。その結果、人の移動、特にケア労働者の国際移動も急激に進んでいます。家族の縮小のなかで、また、それまで主に家事労働をしていた女性の社会参画の広がりのなかで、ケアをする人が必要になってきます。そこで、こうした労働を海外から来て支えてもらうという動きが広がります。なかでも、フィリピンやインドネシアの女性たちは、ケア労働者、家事労働者として急激に他の国で働く人が増えてきました。今や、多くの相対的に経済が発達した諸国では、家族のケアをこうした外国人のケア労働

者に頼る傾向がみられます。

1990年代以後、子どもやお年寄りの世話や家事労働をする人たちが、海外からの移住労働者によって担われる仕組みがヨーロッパで拡大していきます。今では、シンガポール、韓国や台湾などのアジア諸国でも、こうした動きは広がっています。外国の方が家族の中に入ってきてケアをしてくれる。こうなると、先ほど申し上げたように、家族とは違う人にケアをしてもらうような関係が生まれます。家族に代わる新しい言葉として「親密圏」という言葉が誕生した背景のひとつは、こういうことです。

日本は不思議なことに、そういう選択をせず、外国の方をあまり入れない形で今までやってきました。しかし、これから少子高齢社会の中でそうは言っていられないのではないかと思います。お隣の韓国も同じような形で、どちらかという外国の方の受入れに壁をつくっていましたが、2007年くらいに移民受入れのための法律をつくって、外国人の人権についての法整備をする中で、外国人の労働力を受け入れるような方向転換が始まっています。なぜかといえば、韓国では、日本以上に少子高齢社会が深化しているからです。



人口の都市集中の深化

(国連のデータによる) <http://sonep.jp/kinmirai/index.php?>

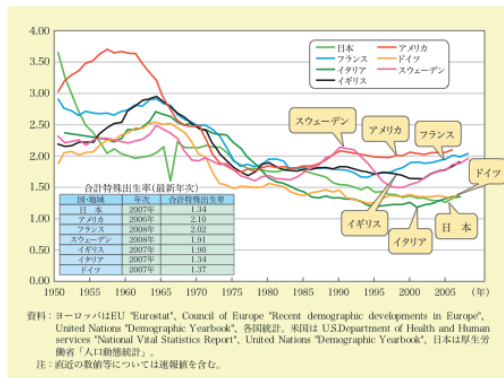
家族の形が変化し、人の動きが変化し、働き方が変化する、あるいは家族の運営の姿も変化する中で、私たち家族、あるいは親密圏のあり方が変わり始めているということです。

世界の主な地域の大都市の都市人口率を見てもそのとがよくわかります。現

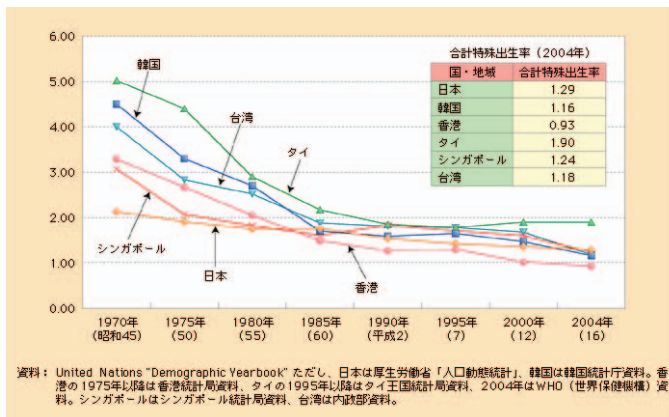
在、日本では7割以上が都市に住んでいます。1950年、僕が生まれたころですけれども、都市には35%くらいしかいなかったのです。当時は7割近くが地方に住んでいたわけですけれども、今では7割以上が都市に住む形に変化しています。これは、世界全体の大きな流れでもあります。

少子化も大きな歴史的トレンドです。産業化が進むと少子化傾向がみられます。しかし、少子化をストップさせた社会もあります。たとえば、スウェーデン、アメリカ、フランスなどでは、少子化傾向に歯止めがかかってきています。少子化は、一人の女性が一生涯に生む子どもの数の平均、いわゆる「合計特殊出生率」で分析されることが多い。つまり、男女のカップルで子どもができるわけですから、一人の女性が一生涯に子どもを産む数の平均が2以上ないと人口は維持できません。男女二人で子ども二人を産まないで維持できないわけですから。スウェーデン、アメリカ、フランスは一時期落ちていたんですけれども、今は2以上のところに来ています。イギリスとかイタリアとか日本とかドイツは1.5前後のところですから、このままでは人口が維持できない状態に突入しています。アジアも、韓国、台湾、タイ、香港、日本も、今、すごい勢いで少子化が進行しています。

図 主な国の合計特殊出生率の動き

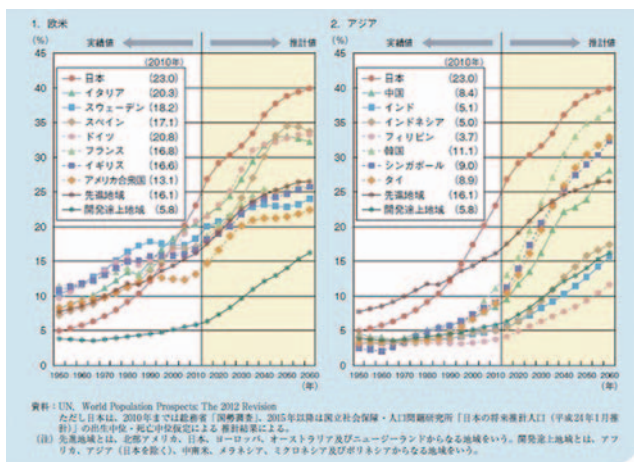


経済先進国の少子化



アジアでも進む少子化

少子化が進行すると何が起こるかという、現役で社会を支える人の数が減っていきます。長生きの人も増えますから、これからはアジアでも少子高齢社会が生まれつつあります。1960年には数%しかいなかった65歳以上の高齢者の人口が、いまやアジアでも10とか15%とかになっているわけです。



日本の高齢化

(平成 26 年版高齢社会白書)

中でも、ご存じのように、日本の場合は、人口高齢化率で見るとずば抜けて高い。65歳以上を高齢者と言っているわけですが、全人口に占める高齢者の割合が、日本のデータですと大体4分の1、つまり25%くらいが65歳以上です。子どもの人口が十数%ですから、子どもの倍くらい65歳以上人口がいる社会に私たちは生きているわけです。子どもの割合と65歳以上の割合が逆転したのはいつごろか、ご存じですか。1996年か1997年くらいだと思います。そのころ、子どもの割合と65歳以上の割合がほぼ同じくらいになりました。それから十数年の間に、お年寄りが子どもの倍いる社会へと私たちは突入しているわけです。日本の人口予測は、2060年に65歳以上が4割くらいになります。人口の半分くらいがお年寄りというか65歳以上になるという数字がある。急激な高齢社会化です。

本推計の世帯の類型		国勢調査の世帯の類型		世帯数 ^(注)	
一般世帯	単独世帯	単独世帯		16,785	
	核家族世帯	夫婦のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	10,244
		夫婦と子供から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	夫婦と子供から成る世帯	14,440
		ひとり親と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	664
			女親と子供から成る世帯	女親と子供から成る世帯	3,859
	その他の一般世帯	一般世帯	夫婦と両親から成る世帯	夫婦と両親から成る世帯	232
			夫婦とひとり親から成る世帯	夫婦とひとり親から成る世帯	731
			夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	920
			夫婦、子供とひとり親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1,516
			夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	122
			夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	431
			夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	106
			夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	350
			兄弟姉妹のみから成る世帯	兄弟姉妹のみから成る世帯	316
他に分類されない世帯			他に分類されない世帯	586	
	非親族を含む世帯	456			
施設等の世帯		寮・寄宿舎の学生・生徒	7		
		病院・療養所の入院者	13		
		社会施設の入所者	47		
		自衛隊営舎内居住者	3		
		矯正施設の入所者	1		
		その他	39		

注：世帯数は2010年国勢調査の値（単位は千世帯）。ただし、家族類型不詳の一般世帯数（85,798）は除く。

日本の所帯人数

さきほどもふれましたが、2002年の国勢調査の結果でみると、所帯の携帯で一番多い割合を占めるのは単身所帯になっている。ただし、住民台帳の調査では核家族が多いというデータも出ています。いずれにしても、一人暮らし、あるいは夫婦のみというご家庭が、今、大変増えています。家族の形が変化し、

ケアの形も変わり始めているのです。さらに、コミュニティも昔のようではありません。近所で助け合うということが減少しつつあります。つまり、都市への人口集中や少子高齢社会の深まりのなかで、子どもや高齢者のケアをめぐる家族やコミュニティのあり方の見直しが迫られている時代に私たちは生きているのです。

こういう時代状況のなかで、今日は、ケアメンということで、男性とケアの話にこれから入っていきます。ところで、なぜ男性なのか。確かに、介護されている人のなかで大体3割くらいが男性になっていると津止先生はおっしゃっています。しかし、逆に言えば、なぜ7割がいまだに女性なのかという問題もある。この問題も考えないといけない。つまり、なぜ男性と女性とで半分半分にならないのかということです。

一方で「介護をするのに男も女もない」という声もあります。現代は、基本的に男女共同の社会ですから、原則は男も女もないというのは理解できないでもない。しかし、今までの社会で男女が置かれてきた位置についてもきちんと考える必要があると思います。仕事とか、意識のあり様、生活スタイルなどで、男女の固定的な役割が設定されてきたという問題です。女性たちは、給料面でも、昇進の面でも差別されたりしています。他方で、男性のなかには「育児や介護は女性の仕事」といまだに思い込んでいる方が少なからずいるのも事実です。特に、日本の場合だと、現在もそれが著しいわけです。

親密圏と公共圏の再編成

- ・ 家族・親密圏の変化
- ・ 公共圏(行政機関や企業とは異なる人と人の交流と意思決定の場)の再編成

特に(子ども／高齢者)ケアをめぐる
家族／コミュニティの見直しの必要性

世界経済フォーラムという団体が、2007年くらいから、毎年、男女平等度の世界ランキングを発表しています。日本は、昨年発表されたデータによれば、男女平等度は世界136カ国中105位でした。このランキングで日本よりも後に来るのは、大体イスラム系の諸国です。イスラム系の

社会は、宗教的に女性の社会参加を抑制していることが多いわけです。日本は、こうしたイスラム社会並みに男女平等度が低い社会になってしまっているわけ

です。

実は、1970年の段階では欧米社会と日本の社会では男女にそんなに違いがなかったのです。日本では、どうしても、「進んだヨーロッパ、遅れた日本」という考えがまだ根強いように思います。特に、男女の関係ということになると、「日本は伝統的に男尊女卑だから」というようなことがよくいわれます。しかし、歴史をみていくと、欧米社会よりもはるかに女性の社会的地位が高い社会ではないかと私は思っています。

よくこんなことを申します「ヨーロッパには、紫式部とか清少納言とか、今から1000年前に、そういう女性の作家がいましたか」と。少なくとも明治以降は、日本は家父長制型の男性優位社会がかなり続いていたのも事実です。これは、ヨーロッパなどでもそうです。フランスという国は、今は男女平等が進んでいますけれども、女性が自分の預金通帳を持てるようになったのかいつごろか知っていますか。1965年くらいにならないと持てなかったのです。家父長制ですから、財産は世帯主である男が握っていたわけです。だから、男しか預金通帳がつかれなかったわけです。スイスという国がありますけれども、スイスで女性の参政権が勝ち取ったのはいつごろからかというと、国政選挙は1971年です。スイスは国民皆兵制度ですから、兵役の義務を果たす男性だけが選挙権を持てたのです。州の選挙では、全部の州の女性が参政権を持てるようになったのは1990年代に入ってからです。

男女不平等の社会というのは、世界中で、ある意味、共通していたわけです。ところが、1970年代くらいから急激に変化が起こります。男女平等でいこう、性差別はいけないという動きが本格的に始まったのです。社会参加もそうですけれども、対等な家族の責任、子育てとか介護をできるだけ男女で対等にやっっていこう、しかも、それを社会が支えようというのが、1980年代くらいからの世界の流れになっているのです。これも、男性と女性の今まで役割が変化することにつながっていきます。

開発途上国も含めて1970年くらいから男女平等が共通の理念になって、政策、あるいは経済界が男女平等の動きを進める中で、多くの国が男女平等になっているわけです。しかし、どうも日本は1970年の段階でその道を取らなかったようなのです。これは、いろいろと理由があると思います。

今日、ここにおられる中には団塊の世代が多いんですけども、団塊の世代の人たちが社会に出てくるときに、世界が男女平等の流れを歩み始めたわけです。実は、1970年代というのは、今のように世界中が不況の時期でした。経済不況の時期です。実は、欧米社会と比較すると、1970年の段階では、日本は女性が頭抜けて働く社会でした。経済先進国の中で、女性の労働力率、働く女性の割合は、1970年段階では日本はフィンランドに次いで2位でした。3位がスウェーデンです。多くの国では専業主婦が家にいて、夫が働いているというのが先進諸国のパターンだったのです。しかし、今、申し上げたように、女性は専業主婦という欧米社会では、不況の中で男性の稼ぎだけでは食えなくなりました。そこで、女性が働くようになります。しかも、人権という観点からの男女平等の動きも、それを後押ししました。こうして、女性が働くようになると、男女とも働く社会では、育児や介護が困難になります。そこでヨーロッパのいくつかの国がとった選択は、男性も女性も含めて労働時間を規制ということになります。女性が働きますから、行政が働く男女の家族を支援する政策をかなり積極的に進めるようになりました。フランスだと、子ども手当です。

でも、日本社会は別の道を選択しました。さきほど申し上げたように、1970年代に、団塊の世代という人口の塊が労働市場に入ってきます。実は、専業主婦割合が一番多い世代は、団塊の世代です。それまでは、女性は農業や自営業で働いていました。団塊世代になると、お父さんの稼ぎで一家が結構豊かに暮らせるようになります。女性はというと、70年代くらいから非正規のパート労働者になっていきます。男性たちは、ヨーロッパの国々が労働時間の規制をしているときに、長時間労働の仕組みの中に巻き込まれていきます。多くの国々が男女共同で社会を支える方向に展開し始めた時期に、日本はそれとは逆の方向で経済成長したわけです。男性の長時間労働の一方で、家事・育児を女性が担い、さらに女性には安いパート労働で働いてもらうという仕組みで、70年代、80年代に日本は大きく経済成長したのです。

1 「男性問題」の時代

- 1989年の伊藤の「予言」
朝日新聞夕刊(1989年12月)などでの発言

「ここ20年ほどの女性問題の時代に続いて、
1990年代は男性問題が深刻化する」

1990年代にバブル崩壊したとき、これから少子高齢化の時代が来ることが明らかになってきました。ほんとうは、そのときにきちんと方向転換すればよかったはずですが。しかし、男性の長時間労働と家のことは女性まかせ、さらに子育て終了後は、非正規の低賃金労働で女性に働いても

らうという仕組みのなかで、70年、80年代が経済成長という面ではうまくいき過ぎてしまった。いわば、この時期の「成功体験」に引きずられて、70年、80年代型の家族と労働の仕組みを、90年でも、21世紀になってもずっと続けてきてしまったのではないかと思います。不況のなかで、企業は賃金を抑制し、むしろ、女性の非正規労働者が増えていますし、現在では男女を問わず若者が非正規労働化している。企業が自分の経営を維持するために、女性と若者にしわ寄せがいくという構図が、現在、起こっているわけです。いずれにしても、70年代、80年代以後は、世界中の多くの国々が男女平等の方向に動いてきたのですが、日本はあまりそうした変化を創り出さなかったわけですね。

1989年に、ある予想をしたことがあります。70年代、80年代に国際社会では女性差別撤廃の動きが進んできて、女性がいろいろな形で社会参加するようになっていく、女性問題はこれからまだまだ深まるだろう。そんな流れの中で、1990年代になると男性問題が顕在化するだろうという予想を、89年の朝日新聞の夕刊で語らせていただいたことがあります。女性がどんどん社会参加していきます。そうすると、先ほど言ったような、いろいろな家族の問題の登場のなかで「あなたも家のことをやりなさいよ」ということが、女性側から当然、出てくるだろう。つまり、男性に対する変化を促す動きが女性から来るだろうと考えたのです。それと同時に、先ほど言ったように、産業の仕組みや家族の仕組みの変化の中で、男性がいろいろな矛盾を抱えることも顕在化してくるのではないかと分析しました。

さきほどのランキングでみても、日本は、いまだに男性主導社会です。しかし、男性も、男性主導社会の中でいろいろな問題を抱えていくことが、90年

代になると出てくるのではないか。こうした予想を25年くらい前に立てました。女性差別撤廃の裏側に「男性問題」の深刻化が生ずるのではないかという予想です。この予想は、けっこう当たったのではないかと考えています。

過労死時代の開始

- 1980年代後半 過労死(後にKaroshiと英語でも使用されるように)
- ほとんどが男性
- 「男らしさの鎧」
弱音を吐くな、感情を表に出すな、問題は人に相談せず自分で解決せよ

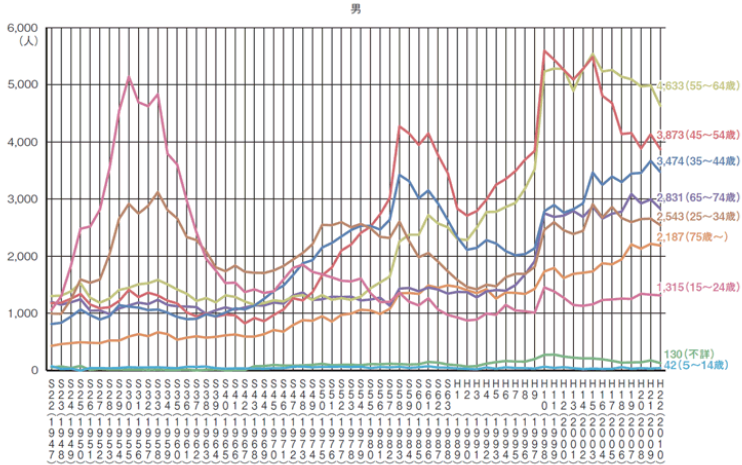
なぜ、男性が問題を抱えるようになるというふうに予想したかという
と、その理由のひとつは過労死問題の登場です。今、大きな英語の辞書では「KAROSHI」という言葉が出てきます。「働き過ぎによる死。日本で起こったこと」というふうな解説付きで出てきます。過労死は今や国際

的に通じる日本語です。Kの付く3つの言葉が世界に通用する日本語になっているという説を聞いたことがあります。カラオケと、(企業の)系列と、過労死です。系列は、国際経済の領域においてはとても有名な言葉で、この3つの言葉は世界でも使われる日本語であると聞いたことがあります。

先ほど申し上げたように、男性の長時間労働は、1970年代後半から80年代にかけて急激に拡大します。1970年代半ばに週60時間以上働いた男性は、350万人くらいいると言われていました。1980年代後半には750万人くらいになっています。多分、今はもっと多いのではないかと思います。今でも、30代の働く男性の20%から25%くらいは週60時間以上働いています。とんでもない長時間労働の社会です。そんな中で、過労死が起こります。女性の過労死も最近はちょっと報道されていますけれども、ほとんど男性です。男性たちは、小さいときから弱音を吐くな、泣くな、感情を表に出すな、問題は人に相談しないで自分で解決しようと言われていました。これは、ケアメン問題とも絡んでいると僕は思っています。男性の多くは、仕事がつらくても我慢しようと、耐えて、無理をします。人に相談しないで、無理を抱え込んで、体を壊すこともある。ときには亡くなっていきます。特にバブル崩壊後は、男性たちが置かれている社会における、男はこうあるべきだという仕組みが男性を苦しめていることが、だんだん明らかになっていきます。男らしさの鎧です。男性の多くはや

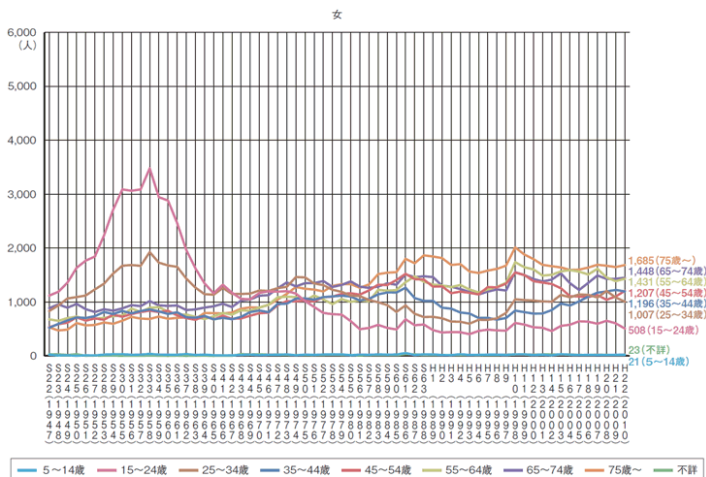
はり鎧を着ている、周囲に対していつも身構えているのです。

【第1-6図】 年齢階級別（10歳階級）の自殺者数の長期的推移



中高年男性自殺の急増
(厚生労働省「人口動態統計」)

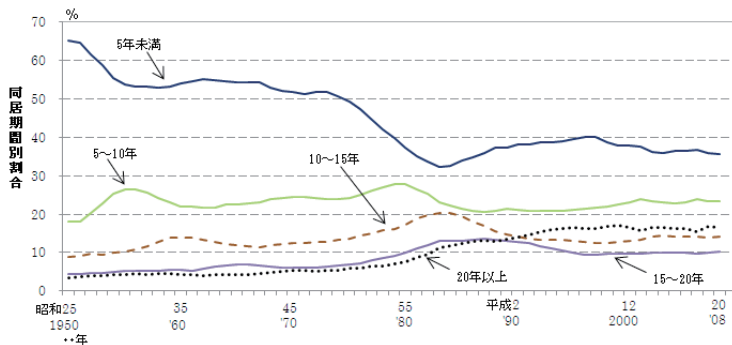
自殺の問題もそうです。1947年から2010年までの男性の年代別の自殺死亡率をみると、1960年前後には、20前後の若い世代の自殺が目立ちます。当時の日本は、若い世代の自殺がとても多い国として有名でした。『アカシアの雨がやむとき』という歌は、確か60年安保の後で、若者の自殺を、ある意味暗示するような歌詞でした。この時期は若い女性も自殺数が多い。しかし、若者の自殺はだんだん減っていきます。他方で1997年くらいから、突然、上がっている世代の人々がいます。50前後の男性の自殺死亡率です。1996年に書いた『男性学入門』という本で、これから中高年男性の自殺が増えますという予想をしました。実際にちょっと増え始めていたんですけれども、ちょうどその頃、いのちの電話に相談をしてこられる中年男性の数が急増したというレポートを読んだ。だから、これから中高年男性の自殺が増えるぞと言っていたのですが、実際に増え始めたのは1998年からです。



女性はそれほど増えていないのに

ちなみに、1960年代は女性の若い世代の自殺率も高かったのですが、1990年代末、中高年男性の自殺率の急上昇のときには、中高年女性の自殺死亡率はほとんど変化がありません。つまり、この時期、女性と比べてはるかに多くの男性たちが、社会的なプレッシャーの中で自殺に方向付けられていったということが読み取れるのではないかと思います。もちろん、背景に不況という問題があります。と同時に、男は弱音を吐けない、人に相談しない、家族にも相談しない、全部、自分で抱え込んで、抱えきれなくなって最後のところで死へ向かってダイブするということがあったのではないかと思います。

図9 同居期間別にみた離婚の構成割合の年次推移 -昭和25～平成20年-



20年以上同居夫婦の離婚の増加
(厚生労働省統計調査平成21年度版より)

離婚も、日本で一番多いのは結婚5年までの離婚が多いんですけれども、全体として昔と比べると減っています。他方で、20年以上連れ添われた方の離婚が、90年代くらいから増えていきます。急激というほどではないですけれども、ほかのところと比べると明らかに増え始めています。これが、いわゆる熟年離婚とか定年離婚といわれるものです。離婚というのは、裁判所の離婚調停の記録などを読むと、7割は女性が言い出す形になっています。離婚ということになると、脆いのは男性のほうです。定年離婚された男性は、男性の平均寿命よりも10年前後、早く亡くなると言われています。それは、身の回りのことが自分ではできないということもあるだろうし、男性のほうが一人になることに耐えられないんです。これは後で申しますけれども、孤立化しやすいという問題もあるかなと思います。

また、90年くらいになると、夫が定年後に、夫在宅ストレス症候群が妻たちに起こりやすいということが、女性を対象にしたカウンセラーの中で出始めます。僕は、2003年にNHKのテレビ番組の『人間講座』で8回ほど男性問題の講座でしゃべりました。その第1回に、この本の紹介をしました。『夫が定年妻はストレス』という、夫在宅ストレス症候群の本です。そのときは絶版になっていたのですが、NHKに「あの本を買いたい」という声が寄せられて、急遽、新しいバージョンで売り出すことになりました。新装版と書いてありま

すが、高齢社会の男性問題を書いた本を出して売り出したわけです。定年後に家に夫がいると、妻が気詰まりになってしまいがちです。なぜかという、夫が家にいると気を遣います。外出するのも、食べるものも、いろいろなところで気を遣って、気詰まりになって、ストレスになって、病院通いにもなります。女性も気の毒だと思いますけれども、残された男性もショックだろうと思います。多くの方たちは、DVで妻を殴っているとかそういう話ではなくて、家で新聞を読んだり、テレビを見たりしています。そういう男性の日常生活が、家にいるだけで最愛の妻を病気にしてしまふ。長時間労働のなかで、夫婦間のコミュニケーションとか、親子のコミュニケーションが奪われてきた男性たちの問題が、そこには映し出されているのではないかと思います。

問われる男性の自律・自立

(女性に対して)いばかりながら甘えてきた男性たち

妻が居ないと何もできない／わからない
妻に先立たれると後を追うように亡くなる男性

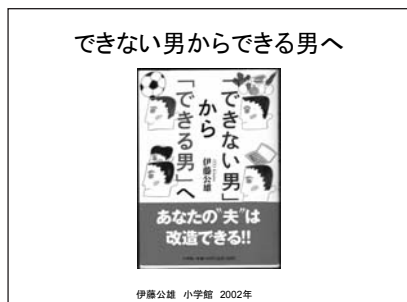
- 男性の生活自律 自分の身の回りのことは自分でできる力を
- 「女性」からの精神的自立
支配することなくたくましく！

だからこそ男性の自立が必要です。私も男性なので言いにくいのですが、やはり男性たちは、女性に対して、どこか威張りながら甘えてきたところがあるのではないかと思うんです。女性に対しては威張った態度をとっている一方で、甘えてもいるんです。ドメスティックバイオレンス・DVが、

最近、問題になっています。DVというのは一方で女性に対して威張っている男性の問題が背景にあります。俺が主人だと言って殴ったりするわけです。でも、威張っているだけではなくて甘えている部分があるのではないかと思います。アメリカのドメスティックバイオレンスの啓発ビデオを見ると、男性が「I love you」と言いながら妻を殴っているシーンが出てきます。「I love you」ですよ「俺は、おまえを愛している」と言いながら殴るんです。これは「I love you」ではないと思います。「Love me please」なんです。「おまえは妻だから、俺のストレスを、全部、吸い込んで、俺の心を癒やしてくれ」と言いながら殴っている。女性に対して威張っているだけではなくて、とんでもなく甘えているんです。妻がいないと何もできなくて、妻に先立たれると跡を追うように亡くなる男性が結構おられます。他方で、女性の方は、夫に先立たれても、

結構、長生きされる方はいっぱいいる。妻に先立たれると脆い男性が多い。威張っていながら実は精神的に女性に依存しているのです。ここにおられる男性たちは、そんなことはないと思いますけれども。

男性の生活の自立が問われています。自分の身の周りのことは自分でできますか。いろいろな部分で、妻任せで依存していることから、精神的に自立することが高齢社会のこれからの時代には特に求められているのではないのでしょうか。このことは、20年前からずっと言い続けていることです。「支配することなくたくましく」。これは、ドイツの男性たちのグループのスローガンです。さきほどの「威張りながら甘える男性」と関係させれば、「威張らず、甘えず」と言い換えてもいいかもしれません。これは、もちろん女性にも言えることだと思いますけれども、現代の日本の男性にとっても「支配することなくたくましく」というのは、すごくいいスローガンだと思います。



これは、ちょっと皮肉っぽいタイトルなんですけれども、2006年に小学館から出した本に『「できない男」から「できる男へ』』があります。つまり、男性のなかには、身の回りのことができないことを威張る人がいます。「育児なんか、男の仕事じゃない」とか「介護は女性がするべきだ」

とかいう男性もいます。これは、ちょっと変ではないかということです。食事とか、預金通帳とか、買い物とか、洗濯とか、基本的なことができないことを威張っているわけですから。「俺はできないぞ」と威張って言っている。むしろ、これからは生活面でできることを誇りに思うような生き方を、これから男性はしていったほうがいいのではないかという意味合を含めた本です。育児とか介護も「俺は、男だからできない」ではなくて、むしろ男として「やるぞ」という方向転換が必要なのではないかと思っています。

自立は「孤立」ではない

- ・自立は、「他の人の助けは受けない」ではない
それでは「孤立」
人間は一人では生きられないし、完璧でもない
それぞれの人の一定の自立と相互の助け合いの重要性

ただ、自立というと「俺は自立しているから、人のことは知らん」という人がいるんですけども、それは自立ではなくて孤立です。人間は、やはり一人では生きられません。単身所帯の一人暮らしの方であっても、一人では生きられないんです。人間は完ぺきではありません。一定程度、

自立できるといっても、完ぺきを求めても無理です。大体、男性も、女性も、誰にも完全な自立なんてできません。自立を求めながら、周りの人と助け合う。その方向が人間の自然な自立の方向ではないかと思えます。

男性たちも、今までの威張りながら甘えるというスタイルから、もうちょっと変わっていくことが、これから10年、15年の中で求められているのではないかと思えます。しかし、日本の男性たちはなかなか変わりきれない。以前は、日本だけではなく世界中の男性が、女性に対して威張りながら甘えていたわけですが。ただ、先ほど申しましたように、70年代、80年代に女性が社会参画をするようになると、女性たちが男性たちに「もうちょっと家のことをやったらどう」と言い始めます。男性たちも、そうした声に対応して変化をし始めます。欧米で男性たちが家事や育児を始めるのも1970年代のことです。もちろん、それまでは大体が専業主婦ですから、家のことは妻が全部やっていたわけです。でも、70年代、80年代になると、欧米社会の多くの国々で男性が変化していきます。もちろん、幾つか例外もあります。南欧社会です。私は、一応、イタリア社会研究もやっています。イタリアの男性は日本の男性よりも家事・育児をしないのではないかと思えます。スペイン、ギリシアなどの国々では、女性の社会参加は日本よりも遅れています。また、男性が家のことをしない社会でもあります。イタリア、スペイン、ギリシアとって何か気付いたことはありませんか。今、経済危機に陥っている国です。南欧社会は女性社会参加が、日本よりもはるかに抑制されています。男性の家事参加も、日本と同じような状況なのです。

先ほど、世界経済フォーラムが男女平等度のランキングを発表していると申

上げました。世界経済フォーラムがどういう団体かご存じですか。世界の経済学者とか経営者とか政治家が集まって、年に1回、スイスのダボスというところで会議をやります。今年は安倍総理が行って、日本の総理として初めて基調講演をやったとって、ちょっと話題になりました。何を求めている団体かという、世界の経済成長を求めているわけです。どうやって世界経済を安定して成長させるかが課題なのです。そこが、なぜ男女平等度のランク付けを発表しているのか。それは、男女平等度が進んでいる国のほうが経済成長しているからです。南欧社会は男女平等に失敗したので低迷しているという説明もされています。実際に世界経済フォーラムがデータを出しているんですけども、男女平等度と一人当たりのGDPが右肩上がりに関連しています。男女平等が進んでいる国のほうが一人当たりのGDPが上のほうになっています。日本は、男女平等ではないのに結構上です。それは、70年代80年代の貯金があるからです。今はまだ上のほうですけども、これからどんどん落ちていくのではないかと思います。それは、経済の問題です。今の総理大臣の安倍さんは、5～6年前までは男女共同に大反対だったのですが、今は女性の活躍を第3の柱にしています。なぜ柱にしているかという、世界の流れがそういう認識になっているからです。女性の活躍がないと経済成長が維持できない、経済成長が見込めないというのが世界の流れです。

男性の自己変革にむけて

- 男性の気づき、認識、体験、さらに気づきの連続のなかで男性自身の変化をうながすことの重要性

ただ、女性だけが変わっていても困るので、男性も変わらなければいけないわけです。特に少子高齢社会の中で、これからの日本の社会をどう考えるかというときには、男性が変わらなければならない。しかし、チャンスがないと、男性はなかなか気付きません。これも男性研究の中

でよく言われることですけども、女性と比べて男性は変化に弱いといわれています。それは、社会が男基準でできているので、あまり壁にぶつからなくて済んでいるからです。よほど個人的な失敗がなければ、男のルールに乗っつい

れば男の人は大体うまくいく。逆に、男主導社会ですから、女性たちはさまざまな変化に直面します。例えば、進学するときに「おまえ、女なんだから、大学になんか行くな」と言われる。こうした傾向は、いまだに女性にはあります。私は、今、京都大学で教えていますが、いまだに京大の女子学生のなかで、「京大を受験する」と言ったときに、親せきに「そんなところに行ったら、結婚相手がなくなる」と言われたという話が出てきます。でも「偏差値の高い大学に行く」と結婚できなくなるぞ」と、男の子に言いますか。女の子だけには「偏差値の高い大学に行く」と結婚できなくなるぞ」と言うんですよ。男の子には、むしろ「偏差値の高い大学に行ったほうがいい嫁さんをもらえるぞ」となるわけです。このように、女性たちは人生のいろいろなところで、男社会の壁と衝突します。進学するとき、就職するとき、さらに、結婚して子どもができたかどうか、こうしたことをいつも考えながら人生を送っているわけです。結婚して子どもができたかどうか、仕事を辞めるか、続けるか、いろいろな人生の節目、節目で、女性は変化を求められます。結婚で名字が変わったりもするわけですからね。他方、男性の方は名字も変わらないし、パターン化した世界で生きていけるわけです。だから、こうしたパターンの中で生きている男性が変化に直面すると、すごく脆くなってしまいます。女性は、いろいろな節目、節目で変化に対応しながら生きていますから、男性に比べると変化に強いと言われてはいますが、実際に、そういうところがあるのかなと感じています。

では、どうしたら男性は変わるのか。まず第一に問題に気が付いていただくということが必要です。次は認識してもらいます。それこそ、男女平等のほうが経済が発展するといった議論があるんだということを認識してもらって、なぜなのかその理由を考えてもらう。その上で具体的な体験をしていただきます。ちょっと家のことをしてみようか。食事を作ってみようか、とかですね。こうした体験をすると新たな気付きにつながる。そこでまた引き続き考えてもらう。さらに、体験してもらう。そんな具合に螺旋的に、男性自身が変わっていく方向をつくっていかなければならないと思います。人間なんて突然変わりません、少しずつしか変わっていけないです。先ほど、男らしさの鎧が男性を苦しめていると言いましたけれども、この鎧も一遍に脱いたら風邪を引きます。

脱ぐときは少しずつ脱いでいかないといけない。しかし、男性自身がこれから変わっていかないと、21世紀の日本の社会が維持できないような状況になってしまうのではないかと、私自身は思っています。

2 広がる男性介護

- ・ 育児はあんまり…でも、介護は…
- ・ 必要(家族の形の变化／男女両性に求められる家族的責任など)に迫られつつ、広がる男性介護

今日は、ケアメンサミットということですが。男性の介護の問題にうつりたいと思います。育児と違って、先ほど津止先生がおっしゃったように、介護の3割くらいは男性が担うようになっています。背景には、先ほどから申し上げたように、家族の形が変わってきたということがあり

ます。また、男女両性に家族的責任が求められる時代に入ってきました。そんな中で、男性介護が広まっているんだろうと思います。

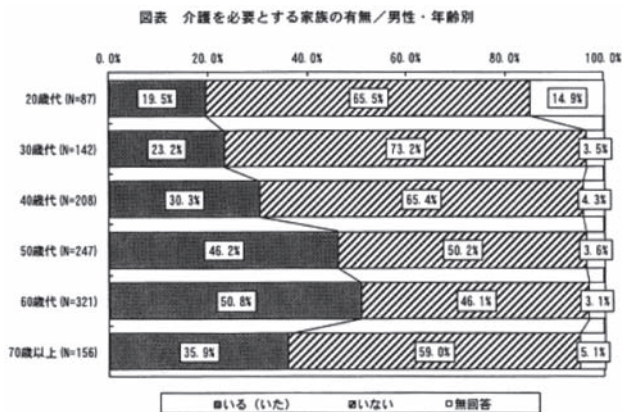
アンペイドワークという言葉があります。アンペイドワークというのは、働いているんだけど、お金を払われない労働のことです。1980年にILO・国際労働機関が大変面白いデータを発表しました。当時の男女不平等の状況を示す推計です。世界の労働という労働、つまりペイドワーク、お金が払われている賃金労働と、アンペイドワーク、お金が払われない労働をすべてあわせてみる。家事や育児、介護は多くはアンペイドワークで、しかも女性に担われてきた。そこで、ペイド、アンペイドを含めてすべての労働を男女で考えたらどうなるのか。そうすると、世界の労働の3分の2は女性が担っているということになった。男は3分の1しか担っていませんでした。しかし、世界の3分の2の労働を担っている女性がどれくらい賃金をもらっているかというと、世界の総賃金の5%くらいしかなかった。9割以上を、3分の1の労働しかしていない男がもらっていたのです。さらに、資産となると、世界の総資産の1%しか女性は持っていない。これが、1980年の段階のILOの推計でした。今は、もちろん、そうではないと思います。けれども、家事・育児とか、介護とか、開発途上国で水をくみに行くとか、いろいろな労働、特に支払われない労働のほとんどを女性が担っていたわけです。

アンペイドワーク

- ・アンペイドワーク
 - 家事、育児、介護さらに無償ボランティア等
 - アンペイドワークは人間の生活にとって不可欠
 - 家族の変化の時代だからこそ
 - 男女両性による分担の重要性

アンペイドワークをどう見るかは、すごく重要なことだと思います。以前、男女共同参画のシンポジウムで、終わった後に、フロアとの意見交換の中で、ある男性の方が手を挙げてこんなことをおっしゃったことがあります。「あなた方は専業主婦の労働をばかにしているのではないか。専業主婦の家事や育児や介護、こんな尊い労働をしている人たちをあなた方はばかにしているのか」とおっしゃったんです。私は、男女問わず専業主婦・主夫というのは選択肢だと思っていますから「専業主婦をばかになどしていません」とお答えしました。と同時に「おっしゃるように、家事・育児・介護は、すごく重要な仕事、尊い労働だと思います。ところで、あなたはこの尊いことをやっておられますか。尊いと思っているんだったら、当然、やっているのでしょうね」とお尋ねしました。多分、何もされていない方だっただろうと思います。家事や育児、介護など多くのアンペイドワークなしでは、人間は存続できない。大切な労働です。でも、こうした尊いはずのアンペイドワークを、なぜ女性だ

家事や育児、介護など多くのアンペイドワークなしでは、人間は存続できない。大切な労働です。でも、こうした尊いはずのアンペイドワークを、なぜ女性だ



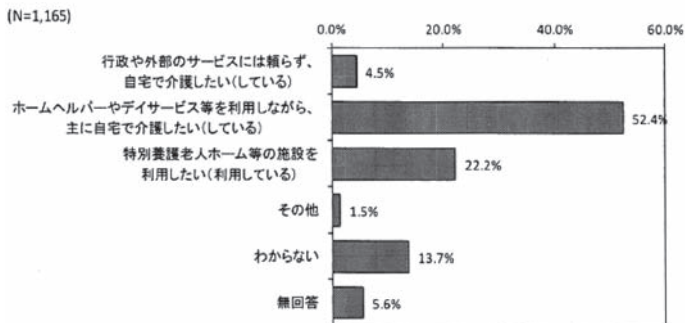
介護の必要な男性 (滋賀県)

(滋賀県男女共同参画についての意識調査 (平成 25 年) より)

けが担ってきたのか。尊いと分かっているのに、なぜ女性だけが担うのかという問題に、男性たちは気が付いたほうがいいのではないかと思います。

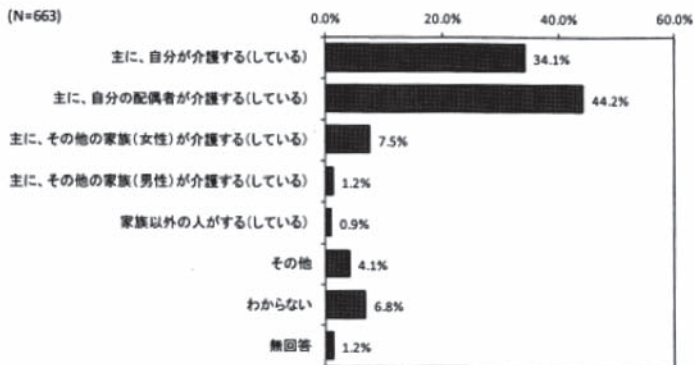
介護の労働は支払われない労働だけれども、尊い労働だということは十分に認知されていると思います。しかし、尊いと認識しながら、その労働は自分の労働ではないと思っておられる男性の方が、残念ながらまだまだ多くおられるのも事実だと思えます。

図表 家族の介護が必要な場合にどうするか／男性



介護をどうするか

図表 自宅介護の場合の主な介護者／男性



誰が介護を

(滋賀県男女共同参画についての意識調査(平成25年)より)

ただ、先ほどから言われているように、育児と違って男性の介護は増えていきます。2013年、昨年やった、滋賀県の男性の意識調査によれば、50代、60代を中心に大体5割近くが「家族に介護が必要な人がいる」とこたえています。介護をどうするかという問いには、公共サービスに頼る、ホームヘルパーやデイサービスに頼むという人が多い。特別養護老人ホーム等の施設を利用したい、あるいは利用するという方も2割おられます。自宅で介護というのは4.5%しかおられません。自宅介護の場合、誰が介護するかというときに、自分が介護するという男性が34%おられました。やはり、女性のほうがまだ多いです。44%の方が「妻がしている」と言っている。でも、3分の1強の人たちが「男性が介護する」とこたえておられるのです。男性の介護は広がりつつあります。ただ、今、見ていただいたように、まだ女性が介護を担う傾向は強い。

男性介護のために

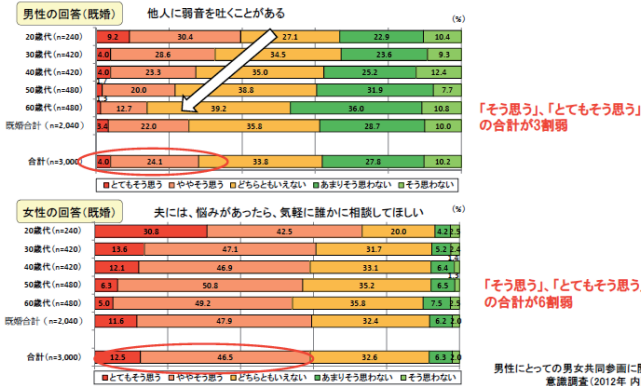
- まだまだ少ないロールモデル
- 男性の生活自立能力不足
- 「男らしさ」の鑑の問題
- 他人の助けが借りられない男性意識

なぜ、男性介護が進まないのか。これは、皆さんにとっては釈迦に説法の話ですが、まず第一に、ロールモデルがまだまだ少ないからです。男性たちの身近に介護をする男性の姿があまり見られない。だから、どうやったらいいか分からないという方たちが、まだまだおられるんです。

また、料理ができない、買い物ができないということもある。以前、NHKの番組で男性の家事の問題の番組のコメンテーターをやったことがありました。京都の、あるお子さんがおられないご夫婦が、1日だけ妻と夫の役割を交換するという番組でした。とても仲のいいご夫婦だったのですが、家事を一日引き受けることになって、男性が一番困ったのは何だと思いますか。買い物だったんです。スーパーマーケットに入ったら、居づらくて、居づらくてたまらなくて、ぱぱっと買って、すぐに出てきてしまった。「あんなところにいたくない」とおっしゃっていました。慣れば簡単なことなんです。しかも、できないはずがない。やればできるはずです。でも、男たるものそんなところにいたらおかしいと、自分を決めつけてしまっているのでしょう。

(4) 男性は、悩みを抱え込む傾向に

- 「他人に弱音を吐くことがある」と回答した既婚男性は全体の3割弱にとどまる。
- 年代が高くなると、肯定する(弱音を吐くと回答する)者が減少する。
- 一方、「夫には悩みがあったら、気軽に誰かに相談してほしい」と回答した既婚女性は全体の6割弱

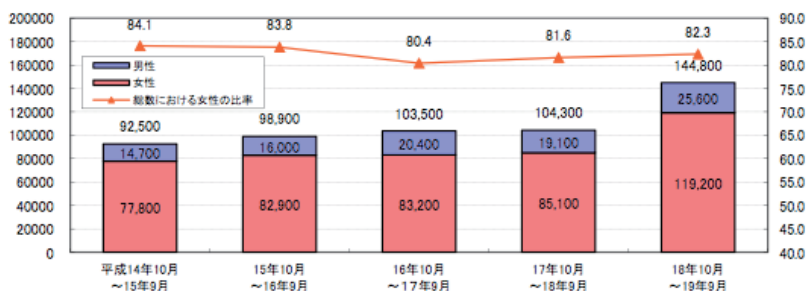


悩みをかかえこみやすい男性

もう一つは、他人の助けが借りられないということもあります。男性は、困っても「俺は男だから、一人で全部、解決しなければいけない」と思ってしまいがちです。何度も言いますが、人は一人では生きられない。周りのいろいろな支援を受けないとやっていけないのです。しかも、これからの高齢社会が本格化していくにです。なのに、他人に頼んだり、相談したりすることができない人が男性のなかにはおられる。私が座長で、内閣府でやった調査があります。全国の男性に対する初めての徹底した意識調査だと思います。一方で、女性も同じような調査をしています。女性からみた男性に関する調査です。2012年にやった意識調査です。調査の結果が示すところによれば、「他人に弱音を吐くことがある」という男性の割合は、女性たちと比べてきわめて少ない。妻は、夫に悩みがあったら気軽に相談してほしいと結構おっしゃっている。でも、他人に弱音を吐く男性は、50代、60代を中心にごく少ない。これについては、後で京都市の今井さんから男性相談のお話があると思います。悩んでいてもなかなか人に言えない男性たちに、どうやって心を開いていただくか。これを政策的に進めることも、これからは求められつつあるのではないかと思っています。

今、男性相談が、各地方自治体で動き始めようとしています。もう始めているところもあります。私は、ここ数年ほど、内閣府による地方自治体の男性相談マニュアルの作成のための委員会の座長もしてきました。どんなところに男性が壁を感じていて、どういうアプローチで男性のお話を聞いてあげて、男性たちがより生きやすい生活に持っていけるのか。今、そのマニュアルがほぼ完成しています。

【図表3-1-24 介護・看護を理由に離職・転職した就業者数】

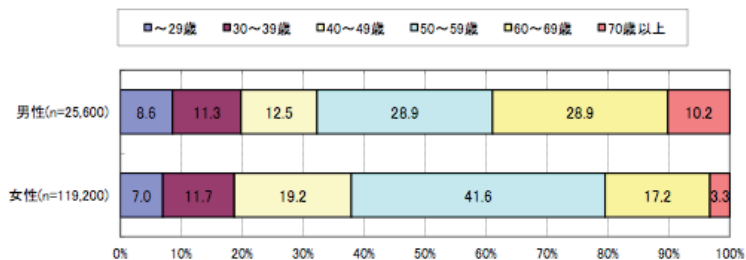


資料：総務省「就業構造基本調査」(平成19年)

(注) 複数回離職・転職した者については、前職についてのみ回答しているため、前職以前の離職・転職については数値に反映されていない。

増加する介護退職

【図表 3-1-25 介護・看護を理由に離職・転職した人の年齢構成割合 (平成18年10月～19年9月に離職・転職した人)】



資料：総務省「就業構造基本調査」(平成19年)

介護退職問題

【図表 3-1-26 介護期間中に仕事を辞めた経験がある者の、勤務先を辞めたきっかけ】

(在職者一転職組・離職者のみの設問)

在職者 一転職組	合計 (n)	当時の勤務先 では労働時間 が長かったた め	当時の勤務先 では出社・退 社時刻を自分 の都合で変え ることができな かったため	当時の勤務先 では介護休業 を取得すること ができなかつ た／取得しづら かったため	当時の勤務先 では在宅勤務 を行うことがで きなかったため	自分の意志 で介護に専念し ようと思ったた め	仕事と介護の 両立がむずか しかったため ではない	非該当
		815	46.3%	44.9%	30.1%	22.5%	18.9%	
離職者	合計 (n)	自分の意志 で介護に専念し ようと思ったた め	当時の勤務先 では介護休業 を取得すること ができなかつ た／取得しづら かったため	当時の勤務先 では出社・退 社時刻を自分 の都合で変え ることができな かったため	当時の勤務先 では在宅勤務 を行うことがで きなかったため	当時の勤務先 では労働時間 が長かったた め	仕事と介護の 両立がむずか しかったため ではない	非該当
		949	40.3%	27.5%	26.1%	23.0%	22.0%	

(出典)みずほ情報総研株式会社「平成 21 年度仕事と介護の両立に関する事業把握のための調査研究事業報告書」(平成 22 年 3 月)

調査対象者 ①全国の 30 歳～64 歳までの男性・女性

②本人または配偶者の家族に 65 歳以上の何らかの介護が必要な家族がいる(居住地は問わない)

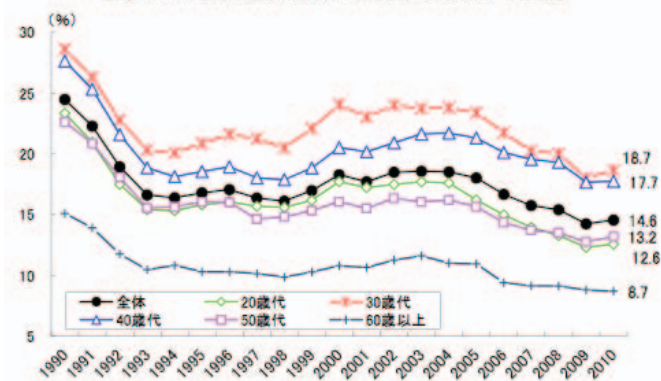
③本人がその家族の介護を行っている(自らが「介護を行っている」と考えればよい)

の 3 条件をすべて満たした者を調査対象としている。

介護退職の理由

これは女性もそうなのですが、現在、育児の問題と同時に介護問題が大きな問題になりつつあります。その理由の 1 つは、介護退職、あるいは介護転職が増加しつつあるからです。介護で転職や離職をした人は、50 代から 60 代が圧倒的に多い割合になっています。しかも、介護退職の理由は、会社が長時間労働だったり、会社が自分の介護時間を確保してくれなかったという回答が、5 割くらいあります。こういう方は結局、転職をされることになります。つまり、これまでの職場では介護できないので、より介護しやすい職場に転職されるわけです。これは、男女含めかなりおられます。背景にあるのは、日本の企業の働き方の問題、働かせ方問題です。辞めた人たちは、介護に専念しようとしています。辞める方の圧倒的多数は女性だと思います。辞めさせられたという人もかなりいる。こうした方は、介護休業が取れなかったり、会社の仕組みが介護を許さないという状況で辞めさせられているわけです。個々人の意識も問題でしょうが、それ以上に、やはり働き方や社会の仕組みから変革していかなければいけない部分が、日本の社会にはまだまだあると思います。

【図表3-1-10 週労働時間60時間以上の就業者の割合(男性・年齢別)】



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 数値は、非農林業就業者(休業者を除く)総数に占める割合。

1990年代から現代の男性労働

先ほども紹介しましたが、週60時間労働の男性の年齢別の割合です。一番多いのは30代です。1990年の段階だと、30代男性の3割近くが週60時間以上働く状況に置かれています。もっと言うと、50代、20代、30代、40代も、25～30%くらいは週60時間以上働いています。週に60時間以上働いて、子どもとの会話や妻の会話の時間が確保できると思いますか。日本の男性たちは、こういった働き方をさせられてきたわけです。その反対側に、急激な経済成長という果実があったのも事実ですけれども、果実の一方で、大切な家族との会話の時間が奪われたり、関係がまずくなったり、そういうカップルや親子も多々あったのではないかなと思います。

(男女)介護のために

- ・意識の問題だけでは解決しない
- ・労働の仕組みの見直し
- ・家族的責任と労働の共存の制度設計を

介護の問題は、意識の問題だけでは解決しない。労働の仕組みを見直さなければいけないし、家族的責任と労働のバランスを保証する仕組みづくりが必要なのです。介護せざるを得ない、ケアをせざるを得ない男女の働く人たちに、仕事と家族的責任がバランスよく担えるような働き

方の仕組みを準備していくことがすごく大切なんです。家族的責任条約というものがあります。ILOの156号条約です。日本は1995年に批准しました。この批准によって、育児休業法、介護休業法ができました。でも、日本の育児休業と介護休業の仕組みは、まだまだ十分に安心してできる仕組みにはなっていないところがあります。これからはその辺の制度設計が必要だと思います。

ただ、社会の仕組みを変えるとともに、自分たちでやれることもあります。中でも、これから家族や地域社会、さらに職場を、よりよい方向にも変わっていくには、より良い男女のコミュニケーションが必要ではないかと思っています。というのは、男女のコミュニケーションは、さまざまな部分ですれ違って

いるからです。

3 コミュニケーションの重要性

- ・すれ違う男女のコミュニケーション
- ・「要件」のみになりがちな男性
- ・「共感」を大切にする女性のコミュニケーション

男性の方、女性の方の集まりで、一緒に話し合ってもらうことがあります。例えば、介護のことについて男女入り交じってしゃべってもらう。あるいは「男が得か、女が得か」そういう話を男女入り交じってしゃべるような形です。そうしたワークショップを何度かやったことがあり

ます。終わった後に感想を聞くと、どこもみんなほとんど同じことをおっしゃるのです。男性の方が、女性と一緒に議論をすると、どんなふうに感じると思っていますか。どこでも男性がおっしゃるのは「話があちこちに行って、いろいろ

する。なぜ女の人は話があちこちに行くのか」です。逆に女性の方に聞くと、本当に皆さん同じことをおっしゃいます。「すぐに結論を求めたがって、みんなと同意を取ろうとしない」。

確かに、男性のコミュニケーションは、しばしば要件のみになりがちです。すぐに、結論を求めたがるんですね。他方で、女性は、他者との共感を求めるコミュニケーションになりがちです。職場で女性の部下が男性の上司に相談に行くと、男性の上司はどう対応するか。上司ですから「これは、こうしたらいい」と、すぐに結論を言ってくれます。男性上司は、それで相談に乗った気になっています。でも、女性の部下は相談に乗ってもったという気持ちになれません。なぜなら、結論しか言ってもらっていないからです。夫婦でもそうです。「お父ちゃん、太郎が学校でこんなことがあったんだよ」と妻が言うと、「これは、こうしたらいい」とすぐに結論をいいたがります。夫の側は、それで相談に乗ってやったと思っている。でも、妻の方は、納得していません。なぜかという、彼女たちが求めているのは一緒に問題を共有して考えてほしいということだからです。部下が相談したときに、結論を言う前に「そんな大変なことだったのか。それは大変だったな」と、そこから入らなければいけないのに、結論だけを言ってしまいます。子どものことを相談したときに「えっ、太郎がそんなことがあったのか。一緒に考えよう」と、そこから入ればいいのに「それは、こうしたらいいだろう」と、結論だけをおっしゃるわけですね。

人のつながりの重要性

- 人は一人では生きられない
- 助け合いのなかでの自律／自立
- 助けを求められない男性たち

これから、女性が社会参加を拡大するには要件のみのコミュニケーションも必要になります。しかし、特に家庭生活とか地域生活になると、用件ではなく他者と共感するコミュニケーションの力が必要になります。だらだら無駄話ができるとか、話があっち行ったりこっち行ったり

しても平気で聞いていられて、しかもそれに合わせられる力が必要なんです。でも、男性たちは用件と結論のみのコミュニケーションに慣れていて、共感型

のコミュニケーションが苦手な方が多い。家庭や地域では、用件型ではなく、共感型のコミュニケーションが求められているんですけども、そのトレーニングがないんです。

繰り返しますけれども、これからの高齢社会は、人のつながりがすごく重要です。人のつながりは要件と結論の会話ではつながりません。自立していくときに、助けを求める力は、要件や結論のみのコミュニケーション力では対応ができない。弱音を吐きながら「困ったんだけども、ちょっと助けてくれないか」、男性には、これがなかなか言えないわけです。これが言える力、これは力だと思うんですけども、その力がないんです。



単身高齢男性と会話
 (京都新聞、2013年7月25日)

要件のみのコミュニケーションは男性にとっても不幸です。厚生労働省の研究所が調べた調査ですが、一人暮らし高齢者男性のなかで、2週間に1回も人と会話をしない人が16%もいるんです。何と、半分くらいの一人暮らし男性は、他者との会話が、せいぜい2～3日に1回という程度です。何が原因かという、男性たちは、無駄話はよくない、要件がないとしゃべってはいけないと思っているからです。男性たちが身構えて、弱音を吐けない体制は、周りの人にとっても「いつも不機嫌で」ということになりなります。でも、男性自身にとって

も結果的に不幸につながりやすいのではないかと思います。

以前、この話をお医者さんや弁護士さんの集まりでしゃべったことがあります。男性は、気の置けないコミュニケーション、割とオープンなコミュニケーションが苦手だが、要件があればしゃべられるという話をしたのです。参加者のなかに東京都の監察医の方がおられました。変死体などを解剖される方です。講演会の後で、その方とお酒を飲んでいるときに、この監察医の方は、「おまえの言うとおりで。俺は1,700人、変死体を解剖したけれども、3日以内に発見されないのは、みんな男だ」と言っていました。亡くなってしまったらそれまででしょうけれども、亡くなるまでの何カ月間、ほとんどしゃべらずに、一人静かに亡くなっていくというのは、考えてみたらちょっと寂しいことかなと思います。男性たちが身構えてコミュニケーションができない状況というのは、男性自身も不幸にするのではないかと、そのときも深く思いました。介護の問題も、コミュニケーションの力が大切ですし、助けを求める力も重要なのではないかと思います。

4 家族・コミュニティの再生へ

- 行政の社会サービス整備への要請
- 多様な家族の認め合いと、家族・コミュニティの新しい形へ
- プライバシー保護と風通しのいいコミュニティ形成へ

そろそろ終わります。親密圏や社会の構図が変わっていく中で、行政の社会サービスがますます整備される必要がある。これは前提です。一人暮らしの家庭、父子家庭、母子家庭、いろいろあるわけですが、いろいろな家族の形があることを前提にしながら、家族とコミュニティの

新しい形をつくっていくことも大切です。これは育児にとっても介護にとってもすごく重要ではないかと思います。もちろん、昔のような相互監視のムラ社会に戻れと言っているわけではありません。やはりプライバシーは保護しなければいけない。でも、家族や地域を風通しのいいコミュニケーション関係の中で再生していかないと、育児も介護もうまくいかないのではないかと思います。

おわりに

- 人類史のなかで初めての本格的超高齢社会を迎える日本社会
- 人類史上の「実験」の場?になる日本社会

最後に、先ほど申し上げたように、今、日本の社会は、人類史始まって以来の本格的な超高齢社会に突入しています。人類史の実験場だとさえ言われています。この実験の場で私たちは生きています。逆に言うと、日本のこれからの高齢社会の実践が、次に高齢社会を迎える社会の前例に

なります。失敗も含めて、実験の場としての日本の社会でいろいろな工夫をしながら、自分の生活を見直したり、自分の思いを他者と共有したり、自分のできることとできないことをチェックしたり、自分たちが過剰に身構えていないか、もっと助けを求める力やコミュニケーションの力を身に付けるべきではないかも含めて、男性自身が考えていく必要があるのではないかと思います。

ちょうど1時間くらいになりましたので、私のおしゃべりはこれで終わります。どうもご清聴ありがとうございました。

津止：どうもありがとうございました。伊藤先生のお話は、日ごろ男性介護者の集い、あるいは男性介護者の会で見聞きをする皆さま方を彷彿とさせるような雰囲気がありました。本当に、コミュニケーションのあり方、私たち介護をしている男性たちの悩み、葛藤、大きな社会構造の文脈に落とし込むと、今の先生のお話になるのかなと思って、非常に印象深く聞かせてもらいました。介護する男性たちの支援の論理と根拠を求めていこう、そのために私たちの介護の環境をレポートする、あるいは働き方を変えていこうとする動きは、人類の大きな実験と言われると、やりがいもありますし、意味ある社会運動にもなるという感じがしました。苦しいけれども、頑張っておけば、私たちの後に続く者のために大きな道標になるのではないか、そんなことを皆さま方が思ったのではないかと思っています。伊藤先生のお話を受けて、議論を引き続き深めていきたいと思います。先生、どうもありがとうございました。